

2024年2月議会 まつや清 総括質問

2024年3月5日

静岡市議会議員

松谷 清

1. 「農と食」分野の転換の始まりについて

2024年度予算において「農と食」分野は、昨年、難波市長が就任されて以来、市政変革研究会での議論や関心を持つ市民の声に耳を傾け、行政内で執行体制の試行錯誤を伴いながらも大きな転換に入りました。政府によって示された2050年耕地面積の25%を有機農業に転換する「緑の食糧システム戦略」は、静岡市において2月27日グリーン農業フォーラムの設立として具体化しました。

(1)有機農業について

「緑の食糧システム戦略」で呼びかけられたオーガニックビレッジ宣言自治体は2024年において200に達するのではないかと思います。県内では藤枝市、掛川市、川根本町の3自治体です。

①オーガニックビレッジ宣言に係る今後の見通しはどうか。

<統括官答弁>

オーガニックビレッジは有機農業の生産から消費まで一貫し地域ぐるみの取組を行う市町村で宣言は、有機農業実施計画を策定し、その取組を宣言するものです。本市では、労力軽減のための取組や高収益な販売環境の創出を地域一帯で進める「静岡市グリーン農業フォーラム」を設立し同様の取組を開始しました。

オーガニックビレッジ宣言は、本市の有機農業推進の考えと一致し、国の支援が受けられるため有機農業の拡大を図る上で有効であることから、令和6年度に有機農業実施計画を策定し宣言を行うことを計画しています。

②お茶やその他の作物における今後の作物の取組はどのようか、伺います。

<統括官答弁>

お茶については、有機茶検討会を設立し必要な協議を重ねてきました。生産コストと安定供給の実証するモデル圃場を選定、施肥設計や茶園管理に活用し栽培技術の体系化を進めるとともに、海外販路を見据えた販路開拓支援を併せて行い、生産から販売まで一体的に支援します。

その他の作物は、有機に転換することで高価格での取引が期待される作物の選定を行います。食育の観点から、葵区の水田を活用し、学校と連携した有機米の農業体験に取組む農業者とJAの活動を支援します。

オーガニックビレッジ宣言を考えているとのことと3反部の有機米の実証田を開始すること、大いに歓迎したいと思います。

(2)学校給食について

①藁科学校給食センターでの規格外食材の学校給食への導入については、先日、市民グループの皆さんと現地視察をいたしました。学校給食における有機食材の活用に向けた現状と課題及び今後の取組みはどのように考えているか。

<教育長答弁>

さきほど杉本議員の御質問で答弁したとおり、有機農産物を学校給食へ活用することは、児童生徒の食育の観点からも、重要な取組ですが、現時点では、学校給食での使用に必要な納入量を、安定的に確保することは困難性が高い状況にあります。

今後は、生産者や販売業者等と、有機食材の種類や生産量の把握、価格面や食材調達方法などについて、協議を進めるとともに、有機農産物の活用については、安定供給が可能な範囲内で、積極的に使用していきます。

②市長は市民グループとの面談で「学校のセンター方式は3食提供する病院の給食に比べて1食という点、また配送時間が長い、という点で非効率的である」と指摘しています。給食課にはセンター見直し含めた調査研究を指示しているとのことですが、どのような調査研究をしているのか。

<教育長答弁>

さきほど杉本議員の御質問で答弁しましたとおり、社会の変化に柔軟に対応するため、施設の効率的な運用を図り、これまで以上に民間活力の導入を視野に入れるなど、新しい学校給食センターの在り方等について、検討を進めています。

③有機食材を試行する給食センターについても明確な答弁をいただきました。さらに伺います。給食センターの米飯はこの実証田3反部での有機米に変えていく考えはあるか。また、11月議会で経済局の答弁では静岡県給食会に納入している清水農協管轄の6t、静岡農協管轄で流通している16tです。学校給食の米飯は地産地消の観点から、この市産米に変えていく考えはあるのか。

<教育長答弁>

本市の全児童生徒及び教職員約5万人に対して必要となる米の総量は、年間約458トンです。

また、購入先である静岡県学校給食会が、令和4年度に県内の学校に納入した米の総量は、約2,800トンで、そのうち市内産の米は、約6トンの0.2%で、その中には有機米の納入はありませんでした。

現時点では、有機米と市内産の米のいずれも「必要量の確保」や「価格」などの面で課題がありますが、今後、静岡県学校給食会や静岡県経済農業協同組合連合会などの関係団体と協議を進め、可能な限り多くの有機米や市内産の米の使用に努めていきます。

④11月議会で有機食材の前提は地産地消が前提と質問し地産地消率は18%の答弁いただきました。これは1年2回のふるさと給食時だけの調査でした。先日、袋井市の地産地消率51.6%の3つのセンター9500食、その中の3000食の給食センターを見学しました。地産地消に転換するためには、現在の利用食材、全ての重量や価格、品目など数値レベルでの把握抜きに実現できないとのことでした。利用食材の全体の地産地消の調査を実施する考えはあるのか。

<教育長答弁>

本市が実施している地産地消の調査は、毎年6月と11月の、計10日間に使用する「にんじん」や「じゃがいも」など、各食材を1品目、と数え、全体の品目数から算出した割合を「地産地消率」としています。

令和4年度調査では、全体の品目のうち、国内産の使用が96%で、そのうち県内産が43%、さらにその中で市内産が18%という結果でした。

しかしながら、現在の調査方法は、品目数に限定しているため、今後は、市内産食材の利用状況を、より正確に把握する

必要があると考え、利用食材の「重量」や「金額」などの調査項目や実施期間等の見直しを含め調査方法について、研究していきます。

⑤センター方式は非効率的という観点からの調査研究の答弁をいただきました。清水区の自校方式から給食センターへの決定過程は、2015年の自校式・センター方式の費用分析、子どもたちのアンケートをもとにしたものです。その意味で、この物価高の現状を鑑み、再度、センター方式、単独調理方式、親子方式の費用計算やアンケートをやる考えはないのか。

<教育長答弁>

現在は、共同調理場方式を前提に、施設の効率的な運用を図り、これまで以上に民間活力の導入を視野に入れながら、提供に係る費用も含め、新しい学校給食センターの在り方等の検討を進めています。

このため、現時点で、共同か、単独か、などの調理方式について、比較検討するためのアンケート調査は行う予定はありません。

⑥答弁をいただきました。学校給食への有機食材、有機米の導入が今年度始まります。

学校給食の米飯の年間使用量は458tです。慣行農業米である市産米、 $6t+167t=173t$ が導入されると3分の1強が地産地消になります。有機米の学校給食の利用を契機に生産量を増やすことはできないのか。

公共調達としての学校給食、有機農業を拡大していくためには初期においては有機農業に誘導するための財源確保が重要であることを述べておきたいと考えます。

<統括官答弁>

市内で有機農業を行う米農家は2戸、市内作付面積は3.3ヘクタールであることから、有機米生産を増やすためには、慣行栽培から有機栽培へ転換を進める必要があります。

有機米の学校給食利用は、安定した販路の確保につながり、生産量が増加する可能性はあるが、安定した生産量の確保や取引価格など、解決すべき課題も多いです。